

令和2年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和2年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	株式会社盛岡地域交流センター	所管課	市街地整備課
所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号 マリオス20F		
電話番号	(019) 621-5000	設立年月日	平成4年2月20日
代表者	代表取締役社長 谷藤裕明 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他	
設立目的	盛岡駅西口地区開発の先導的施設として、産業交流機能、情報処理及び情報提供機能を柱とした役割を担い、西口地区の街づくりをリードする都市拠点の中核として設立された。		
主要事業	① 不動産の賃貸及び管理 ② 情報交流の促進並びに産業振興のための会議施設等の運営及び管理 ③ 情報交流の促進並びに産業振興のための各種催事、展示会等の企画運営 ④		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://malios.co.jp)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(会社概要, 企業理念, 施設概要)
ホームページ以外での情報提供の方法	(株)盛岡地域交流センター及び盛岡市総務部総務課情報公開室での情報公開

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役	3	2	0	11	14	
	監査役	1	0	0	3	4	
	計	4	2	0	14	18	
職員	管理職	正職員	3	0	1	0	8
		臨時職員	5	—	—		
	一般職	正職員	5	0	1	0	6
		臨時職員	1	—	—		
	計	正職員	8	0	0	0	14
		臨時職員	6	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増	2	減	0	常勤職員の平均年齢	46.7 歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input checked="" type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()					

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	2,600,000 千円	本市出資等額	690,300 千円	本市出資等割合	26.5 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	26.5 %)	
② 岩手県			(出資等割合	23.5 %)	
③ 株式会社日本政策投資銀行			(出資等割合	11.5 %)	
④ 東北電力株式会社			(出資等割合	5.5 %)	
⑤ 株式会社岩手銀行			(出資等割合	5 %)	
令和2年度における当市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の	%)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
①		(令和2年度予算額	千円)		
②		(令和2年度予算額	千円)		
③		(令和2年度予算額	千円)		
負担金・交付金内訳					
①		(令和2年度予算額	千円)		
②		(令和2年度予算額	千円)		
委託料内訳					
①		(令和2年度予算額	千円)		
②		(令和2年度予算額	千円)		
指定管理料内訳					
①		(令和2年度予算額	千円)		
②		(令和2年度予算額	千円)		
③		(令和2年度予算額	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和2年度予算額)	千円		
		法人の収入全体の	%		

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
①テナント入居率 (年度平均)	%	計画	93.0	92.0	92.7
		実績	99.5	99.4	99.7
②売上高	千円	計画	779,395	775,460	809,997
		実績	831,410	842,112	842,830
③経常利益	千円	計画	199,257	183,413	184,617
		実績	273,652	240,659	240,922
④当期純利益	千円	計画	139,480	128,390	128,182
		実績	189,673	166,124	166,132

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	売上高(A)	831,410	842,112	842,830
	売上総利益	372,826	356,740	367,787
	販売費・一般管理費(B)	100,339	118,272	129,181
	営業利益	272,486	238,468	238,605
	経常利益(C)	273,652	240,659	240,922
	税引前当期純利益	273,652	240,657	240,762
	当期純利益	189,673	166,124	166,132
財産の状況	資産(D)	4,509,103	4,640,659	4,877,994
	うち流動資産(E)	969,636	1,155,879	1,392,762
	うち固定資産	3,539,467	3,484,780	3,485,232
	負債	543,887	522,318	606,520
	うち流動負債(F)	166,443	145,135	224,168
	うち短期借入金(G)	0	0	0
	うち有利子負債(H)	0	0	0
	うち固定負債	377,444	377,183	382,352
	うち長期借入金(I)	0	0	0
	うち有利子負債(J)	0	0	0
	純資産	3,965,216	4,118,341	4,271,474
うち資本金(K)	2,600,000	2,600,000	2,600,000	
うち剰余金(L)	1,365,216	1,518,341	1,671,474	

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
組織の状況	常勤役員数(M)	3	4	4
	うち本市OB	1	2	2
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(N)	10	12	12
	うち常勤職員数	10	12	12
	うち本市OB	2	2	2
	うち本市派遣職員	0	2	2
	うち管理職員数	4	5	7
	常勤役員比率(M/総役員数)	17.6	22.2	22.2
	管理職員比率	40.0	41.7	58.3
職員新規採用数	3	3	1	
うち常勤職員数	2	3	1	
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	32.9	28.5	28.5
	販売費・一般管理費比率(B/A)	12.0	14.0	15.3
	流動比率(E/F)	582.5	796.4	621.3
	借入金依存度((G+I)/D)	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率((K+L)/D)	87.9	88.7	87.5
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	63,954	52,632	52,676
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	① (仮称)新盛岡バスセンター整備に関する調査業務委託		11,950	
	② (仮称)新盛岡バスセンター整備に関する民間活力誘導業務委託			18,150
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法		一者随意契約	一者随意契約
	指定管理料			
①				
②				
③				
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				
令和元年度決算の概要				
<p>売上高は、不動産賃貸収入が減収する一方、受託料収入の増加により戦略事業収入が大幅な増収となったほか、情報事業収入が微増した結果、令和元年度は718千円の増収となった。</p> <p>次に、売上原価においては、情報事業費用が微増し、戦略事業費用も費用が増加したものの、不動産賃貸費用において、減価償却費や光熱水費の減少等により費用が減少した結果、前年度より10,328千円の減少となった。</p> <p>また、販売費及び一般管理費は、人件費の増加や不動産仲介業者への支払手数料の増加等により、前年度より10,909千円増加した。</p> <p>その他、営業外収入は、有価証券利息収入の増加により若干の増加となり、営業外費用は、当期に貸倒損失計上されなかったことから減少した。</p> <p>以上により、経常利益は前年度実績より263千円増の240,922千円となった。また特別損失として、固定資産除却損159千円が計上された。</p> <p>よって、税引後当期純利益は、前期比8千円増の166,132千円となった。</p>				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 黒字決算で推移しており, 自己資本比率も高く, 良好な経営状況と認められる。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成30年度決算において黒字である。	○	
2	令和元年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	令和元年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%~100%である。		
9	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は100%超である。		